平成　　　年　　　月　　　日

株式会社紀陽銀行　御中

「紀陽イノベーションサポートプログラム」応募申請書（確認書）

　　【応募申請者】

　　　住　　　所　：　〒　　　　－

　　　企　業　名　：

　　　代　表　者　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

 （役職名・氏名）

　貴行の実施する、新事業・研究開発等支援事業「紀陽イノベーションサポートプログラム」に申込みたく、応募いたします。

　なお、本件の申込みにあたり募集要領を十分に理解し、下記の全てを確認し、表明、確約、承諾した上で、関係書類を提出いたします。

記

＜確認事項＞**（各項目の□にチェック（☑）を記入してください）**

（１）研究奨励金の支給について

* 本事業に採択された場合でも、研究開発の進捗状況や成果に応じて奨励金の支給について判断されるため、事業化までの支給が約束されるものではないこと。
* 研究奨励金の支給の可否および支給額の決定については、事務局に一任されること。

（２）応募申請書等について

* 提出した応募申請書等については、返却されないこと。

（３）採択者の届出の義務について

* 本事業で採択された後、事業内容や研究内容の変更、共同研究の中止、廃止、もしくは他に承継させようとする場合には、速やかに届け出ること。

（４）研究開発の進捗状況の報告について

* 本事業で採択された後、研究開発の進捗状況を確認するため、事務局より依頼のあった場合は事務局が依頼する方法により進捗状況の報告を行うこと。

（次ページへ続きます）

＜銀行使用欄＞

（５）研究開発成果の帰属について

* 本事業を実施することにより取得した財産及び特許権等の知的財産権が発生した場合でも、紀陽銀行がその権利を主張しないこと。

（６）応募者の機密情報及び個人情報の取扱について

* 本事業の応募に関連して提供した、私の機密情報及び個人情報については、本事業の運営にあたり業務上必要と認められる場合を除き、紀陽銀行以外の第三者への提供が行われないこと。
* 本事業の応募に関連して提供した、私の個人情報については、紀陽銀行の個人情報保護方針に則り適切に管理および利用されること。また、当社の企業情報については、紀陽銀行が当社に対して行う商品やサービスの提案のために利用すること。

（７）反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意

* 私は、本件の申込みにあたり、次の①のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、評価の中断、またはサポートプログラムの中止、研究奨励金の支給停止または、すでに受領済みの研究奨励金がある場合にはその返還を請求されても異議を申しません。なお、これにより、私に損害が生じた場合でも、貴行に損賠賠償請求することはせず、いっさい私の責任といたします。また、これにより貴行に損害を生じさせた場合には、その損害額をお支払いいたします。
1. 私は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

Ａ．暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

Ｂ．暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

Ｃ．自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加

　　える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる

　　関係を有すること

Ｄ．暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をし

　　ていると認められる関係を有すること

1. 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

Ａ．暴力的な要求行為

Ｂ．法的な責任を超えた不当な要求行為

Ｃ．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

Ｄ．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴行の信用を毀損し、または

　　貴行の業務を妨害する行為

Ｅ．その他ＡからＤに準ずる行為

以　　上

「紀陽イノベーションサポートプログラム」応募申請書

１．申請内容の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |
| テーマ |  |
| 目的及び内容（簡潔に） |  |
| 研究開発分野（該当する分野に“○”を記入してください）　（　　）ものづくり技術　　（　　）ナノテクノロジー・材料　（　　）エネルギー　（　　）ライフサイエンス　（　　）情報通信　　（　　）フロンティア　　　（　　）環境　　（　　）社会課題解決　（　　）その他〔　　　　　　　　　　　〕 |

２．申請テーマの特徴

（１）具体的内容

|  |
| --- |
| * + 革新的なサービスやビジネスモデル、商品化・事業化を目指す製品等について、具体的かつ分かりやすく記載してください。
	+ 必要により図表を添付してください。
 |

（２）申請テーマに対するニーズ（きっかけ、背景など）

|  |
| --- |
|  |

（３）活用する自社や研究機関、連携企業の技術シーズ

|  |
| --- |
|  |

（４）事業について想定している内容及び期待される効果

　①革新性－技術・製品・ビジネスモデルの新規性、独創性

|  |
| --- |
|  |

　②市場性－想定される市場規模、技術・製品・ビジネスモデルの優位性、競争力

|  |
| --- |
|  |

　③実現可能性－申請テーマの事業化見通し、期待される効果

|  |
| --- |
|  |

３．事業化計画について

（１）申請テーマに対する現在までの進捗状況

|  |
| --- |
|  |

（２）事業計画（スケジュールと目標となる項目等をご記入ください。可能であれば数値目標もご記入ください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予定・期日 | 項目・成果等 | 数値目標（単位） |
| 平成　　年　　月 |  | 　　（　　　） |
| 平成　　年　　月 |  | 　　（　　　） |
| 平成　　年　　月 |  | 　　（　　　） |
| 平成　　年　　月 |  | 　　（　　　） |
| 平成　　年　　月 |  | 　　（　　　） |

（３）解決すべき問題点と解決方法、及びその時期

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
| ・事業化後の本事業（研究開発）による売上高見込み（単位：千円）　　平成　　　　年度　売上高（見込）　　　　　　　　　千円・ターゲットとする顧客層・ターゲットとする地域・協力・提携（予定）先企業・生産・販売計画と利益見込み・５年後、１０年後、売上を上げるための工夫等 |

（５）事業化後のビジョン

４．申請者の概要

（１）申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 社名・屋号 |  |
| 住　　所 | 〒　　　－ |
| 代表者（年齢） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　歳） |
| 設　　立 | 　　　　　年　　　月 | 資 本 金 | 　　　　　　　百万円 |
| 従業員数 | 　社員　　　　　　名、パート　　　　　　名 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス | 　　　　　　　　　　　　＠ |
| 株主構成 | 氏　　名 | 関　係 | 比率(％) | 氏　　名 | 関　係 | 比率(％) |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 事業内容 |  |
| 製品（商品）・サービスの特徴 |  |
| 沿　　革 |  |

（２）代表者の経歴

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ） |  |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 |  |
| 住　　所 | 〒　　　　－ |
| 電話番号 |  |
| ご経歴（学歴、職歴、研究実績・研究表彰　等） |
|  |  |

（３）申請者の研究開発責任者のご経歴（代表者と異なる場合にご記入ください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ） |  | 生年月日 | 年　　月　　日（　　　歳） |
| 氏　　名 |  |
| 所属・役職名 |  |
| 研究経歴 |  |
| 当該研究開発に関連する論文や研究発表等 |  |
| その他 |  |

５．連携機関（予定含む）の概要（共同研究、企業連携による取組みの場合ご記入ください）

|  |  |
| --- | --- |
| 連携機関名 |  |
| 種　　　別 |  |
| 学部（研究室）・部署 |  |
| 連携機関担当者 |  |
| 所　在　地 |  |
| 連携種別（該当する番号に○を付けてください） | 　１．共同研究契約　２．受託研究契約３．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 契約状況（該当する番号に○を付けてください） | 　１．契約締結済み　２．契約締結予定（平成　　　年　　　月頃） |
| 研究費（予定） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 研究開発開始（予定） | 　　　平成　　　　年　　　　月 |
| 研究開発完了（予定）（実用化・商品化） | 　　　平成　　　　年　　　　月※概ね、今後３年から５年以内に実用化・商品化が見込まれること。 |
| その他 | （本件共同研究の研究代表者の経歴等） |

※共同（受託）研究実施機関確認（今後、契約締結を予定している研究機関も含みます）

　　　　上記内容につき、相違ありません。

　　　　＜共同（受託）研究実施機関＞

　　　　　　　　研究機関名

　　　　　　　（学部名・研究室名）

　　　　　　　　研究代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※上記署名・捺印に代え、共同（受託）研究契約書のコピーの添付でも可とします。

６．各種助成金・補助金利用状況（申込中のものを含む）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成金・補助金名称（主催機関） | 認定日 | 金　　額 | 内　　容（本件申込と同一・同様の研究ﾃｰﾏの場合は、右欄にﾁｪｯｸ(✓)願います） | ☑ |
| （　　　　　　） |  |  |  | □ |
| （　　　　　　） |  |  |  | □ |
| （　　　　　　） |  |  |  | □ |

７．添付資料

　本件応募申請にあたり、以下の資料を添付してください（該当無い場合は不要です）。

　　□　１．会社案内

　　□　２．主要製品のカタログ

　　□　３．当該研究開発の具体的資料（特許関連資料、写真、図など。）

　　□　４．直近２期分の決算報告書の写し

　　□　５．商業登記簿謄本の写し

８．アンケートのお願い

　「紀陽イノベーションサポートプログラム」をお知りになったきっかけは、次のいずれですか？

　該当する項目１つに○印をお付けください。

　　　１．公的機関（大学、研究機関等）にて紹介、チラシを見て

　　　２．当行本支店にて紹介、チラシを見て（本支店名：　　　　店）

　　　３．当行のホームページを見て

　　　４．新聞、雑誌記事を見て

　　　５．知人に紹介されて

　　　６．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以　　上